

令和2年度当初予算 復活見積調書(市長)

建設部

(金額:千円)

■一般会計

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	道路課	都市計画推進費	南草津駅東口シェルター設置	雨天時において、バス乗車待ちの際に、既存バスシェルターをはみ出し、傘を差しながらの状態での長蛇の列をなしている状況があることから、駅舎階段アプローチから既存バスシェルター間のシェルターについて、基本検討および詳細設計のうえ、施工実施するものです。	令和2年度 詳細設計・工事	0	0	0	0	44,800					44,800	0						0	市長査定により、他事業との優先度の状況から措置しませんでした。
2	公園緑地課	公園整備事業費	野路公園整備事業	都市化が進む南草津駅周辺の市街地において、緑が減少しており、市民の憩いの場が求められていることから、野路八丁目地先の仮え池周辺の水やみどりと触れ合う拠点として、都市公園を整備します。	～令和3年度:用地取得 令和4・5年度:公園整備工事	3,881	3,881	1,222	1,222	1,274	0	0	0	0	1,274	1,274	0	0	0	0	0	1,274	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	公園緑地課	都市公園等維持管理費	健康遊具設置工事	都市公園等の緑のある空間を活用し、健康遊具を設置することで、子どもから高齢者まで、市民の誰もがいつでも気軽に訪れ、健康づくりが行える拠点とするものです。	令和2年度:3箇所 令和3年度～:地元要望等の状況を踏まえながら、年3箇所程度	7,000	7,000	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000	5,000	0	0	0	0	0	5,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	公園緑地課	都市公園等維持管理費	狼川河川公園防犯灯設置および側溝整備工事	公園の日常管理を実施いただいている、南笠東学区まちづくり協議会から要望があり、狼川河川公園の利用環境を向上させ、利用者の方が安全・安心して利用できるよう整備を行うものです。	平成28年度 防犯灯3基設置 平成29年度 防犯灯3基設置および電源設備設置 平成30年度 防犯灯3基設置 令和元年度 防犯灯3基設置および水路側溝整備14m 令和2年度 防犯灯3基設置および水路側溝整備20m実施予定 令和3年度～ 防犯灯2基設置および水路側溝整備20m実施していく 防犯灯については令和3年度で終了水路側溝整備 全長200m	1,472	472	0	0	1,472	0	0	1,000	0	472	1,472	0	0	1,000	0	0	472	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	公園緑地課	都市公園等維持管理費	弾正公園多目的広場維持管理業務	グラウンドゴルフ利用者から、多目的広場において、グラウンドゴルフをするにあたり、芝の長さ等がグラウンドゴルフする上で、使い勝手が悪く改善するように求められています。 指定管理者に対して、仕様書で当該多目的広場の管理については、最低限の管理条件を提示していますが、グラウンドゴルフ仕様にするほどの管理基準は求められない状況です。 指定管理者に対し随意契約を行うことで、要望に対応し、継続的に芝の管理を行えるようにします。	年間実施予定 芝刈込み 50回程度 施肥 1回 目土掛け 1回 エアレーション 1回	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
6	公園緑地課	都市公園等維持管理費	くさつシティアリーナにぎわい備品購入	くさつシティアリーナは、これまで通り、スポーツでの利用シーンを想定した利活用が求められている一方で、草津市中心市街地活性化基本計画の基幹事業として位置づけ、「新たなにぎわい創出」を目指す施設としての建設された施設でもあるため、まちのにぎわいに資する集客の拠点としての役割を想定した利活用が求められています。この2つの利活用のテーマを想定したうえで、新たに備品を購入することで、効果的ににぎわい創出事業の実施と生涯スポーツ・文化の振興および市民利用の確保の実現を目指すものです。	令和元年6月頃 にぎわい創出会議で購入備品報告 令和元年12月頃 備品納入完了	0	0	0	0	16,964	0	0	0	0	16,964	7,120	0	0	0	0	7,120	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	

令和2年度当初予算 復活見積調書(市長)

建設部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
7	公園緑地課	水生植物公園管理運営費	烏丸半島花のブロムナード事業負担金	琵琶湖景観形成重点地区である烏丸半島において、中央部が遊休地となり景観を阻害していることから、平成25年度から景観・美観対策の一つとして花のブロムナード事業を実施しているものです。	令和2年度:烏丸半島中央部の状況を見極めながら実施	15,000	15,000	0	0	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	草津川跡地整備課	草津川跡地整備事業費	区間R1・6民間事業者誘致検討業務他	区間R1・6の整備にあたって、新たなにぎわい創出と持続可能な維持管理体制を構築するため、民間活力の導入について検討を行うものです。	令和2年 6月 業務発注 令和3年 2月 業務完了	22,569	22,569	0	0	9,600	0	0	0	549	9,051	1,075	0	0	0	549	526	市長査定により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
9	プール整備事業推進室	(仮称)草津市立プール整備事業費	(仮称)草津市立プール整備・運営事業	令和6(2024)年に開催予定の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また大会後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図る施設として、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。	平成30年10月～令和2年6月 事業化手続き(PFI方式) 令和2年17月～令和3年5月 造成・道路工事、プール設計期間 令和3年16月～令和5年5月 プール建設期間 令和5年16月～令和5年7月 開業準備期間 令和5年18月 供用開始	452,541	202,424	6,831	5,070	442,459	63,264	10,965	168,000	0	200,230	442,459	58,500	10,965	172,300	0	200,694	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
10	プール整備事業推進室	(仮称)草津市立プール整備事業費	PFIサービス購入料(債務負担行為)	令和6(2024)年に開催予定の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また大会後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図る施設として、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。	平成30年10月～令和2年6月 事業化手続き(PFI方式) 令和32年17月～令和3年5月 造成・道路工事、プール設計期間 令和33年16月～令和5年5月 プール建設期間 令和35年16月～令和5年7月 開業準備期間 令和35年18月 供用開始	12,617,800	2,166,619	0	0	12,190,300	1,068,778	2,205,661	6,925,700	13,651	1,976,510	12,190,300	1,068,778	2,205,661	6,925,700	13,651	1,976,510	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
11	プール整備事業推進室	(仮称)草津市立プール整備事業費	モニタリング業務(設計・施工、開業準備)(債務負担行為)	令和6(2024)年に開催予定の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会の水泳競技会場として、また大会後の施設利用を見据えて、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図る施設として、(仮称)草津市立プールの整備を進めます。	平成30年10月～令和2年6月 事業化手続き(PFI方式) 令和2年17月～令和3年5月 造成・道路工事、プール設計期間 令和3年16月～令和5年5月 プール建設期間 令和5年16月～令和5年7月 開業準備期間 令和5年18月 供用開始	40,853	10,908	0	0	25,900	0	18,981	0	0	6,919	25,900	0	18,981	0	0	6,919	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
12	住宅課	住宅建設費	市営住宅建替えに係るPFI導入可能性調査	令和元年度に策定を予定している草津市営住宅建替基本計画において、団地建替敷地の選定および計画戸数等の事業フレーム等を整理した木川団地の建替事業に關し、民間資金等の活用による公共施設等の推進に関する法律(平成11年法律第117号、以下「PFI法」という。)に基づく、民間活力による事業手法の導入可能性を調査することを目的とします。	令和元年度 建替基本計画策定(繰越明許予定) 令和2年度 PFI導入可能性調査 令和3年度 アドバイザリー業務 令和4年度 事業者公募・決定設計他 令和5年度 木川団地建替工事(令和8年度まで)	6,578	3,289	0	0	6,578	3,289	0	0	0	3,289	0	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から措置しませんでした。
部合計						13,168,694	2,433,162	8,053	6,292	12,762,347	1,135,331	2,235,607	7,094,700	14,200	2,282,509	12,690,600	1,127,278	2,235,607	7,099,000	14,200	2,214,515		